



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コビキタス

コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐野 勝大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 森 正章

TEL 03-5908-3451

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	115	△9.0	△129	—	△129	—	△129	—
27年3月期第1四半期	126	22.7	△137	—	△136	—	△129	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△13.39	—
27年3月期第1四半期	△14.53	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年3月期第1四半期	3,056		2,923		94.7
27年3月期	2,019		1,816		88.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 2,895百万円 27年3月期 1,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360	14.4	△190	—	△190	—	△191	—	△20.53
通期	1,150	29.9	18	—	19	—	16	—	1.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	10,220,700 株	27年3月期	9,311,900 株
28年3月期1Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期1Q	9,664,725 株	27年3月期1Q	8,945,441 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P3「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(1株当たり情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における売上高合計は115,052千円、平成27年5月14日発表の通期業績予想に対し10.0%の達成率となりました。毎期第1四半期累計期間は低めの進捗率となる傾向にありますが、当初の見込みよりやや低調に推移しております。形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高65,289千円、サポート売上高15,141千円、ソフトウェア受託開発売上高28,820千円、製品売上高32千円及びその他の売上高5,769千円となりました。

また、当第1四半期会計期間より、報告セグメントを「コネクティビティ事業」と「組込みソフトウェア事業」の2つのセグメントに変更いたしました。

「コネクティビティ事業」は、IoT (Internet of Things:モノのインターネット) 市場の顕在化に伴い、機器向けのネットワークソフトウェアとクラウドプラットフォームを組み合わせたソリューションとして展開する取引が増加傾向にあることから、従来の「組込みソフトウェア事業」の「ネットワーク関連」分野と「サービス事業」の「サービスプラットフォーム関連」分野に属する事業を統合した事業として、平成27年4月に、これに合わせた組織改編を行っております。

一方、「組込みソフトウェア事業」は、単一製品としての販売が主となる「データベース関連」分野と「高速起動関連」分野をあわせた事業として、平成27年4月に、これに合わせた組織改編を行っております。

以上により、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として、「コネクティビティ事業」と「組込みソフトウェア事業」を新たな報告セグメントといたしました。

なお、「コネクティビティ事業」の分野に関して、従来の「サービスプラットフォーム関連」分野では、サービスプラットフォームの展開に限らず、ハードウェア製品の販売や、プラットフォームサービス以外のクラウドサービスの展開等多様なサービス、ソリューションの展開が増加していることに伴い、分野の名称を「サービス&ソリューション関連」分野に変更いたしました。また、従来の「ネットワーク関連」分野に関して、「サービス&ソリューション関連」分野に属さない組込みソフトウェアとしてのネットワーク製品を対象とすることを明確にするため、「組込みネットワーク関連」分野に変更いたしました。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	分野	当第1四半期累計期間		前第1四半期累計期間		増減率 (%)
		売上高 (千円)	売上割合 (%)	売上高 (千円)	売上割合 (%)	
コネクティビティ事業	組込みネットワーク関連	42,144	36.6	28,785	22.8	46.4
	サービス&ソリューション関連	21,054	18.3	8,728	6.9	141.2
	小計	63,198	54.9	37,513	29.7	68.5
組込みソフトウェア事業	データベース関連	21,008	18.3	74,369	58.8	△71.8
	高速起動関連	30,844	26.8	14,598	11.5	111.3
	小計	51,853	45.1	88,968	70.3	△41.7
合計		115,052	100.0	126,481	100.0	△9.0

(注) 前第1四半期累計期間の数値を、セグメント変更後の数値に組み替えております。

■コネクティビティ事業

コネクティビティ事業の売上高は、前年同四半期比68.5%増となりました。その主な要因は、組込みネットワーク関連で受託開発売上を獲得したこと、及びサービス&ソリューション関連において、電力小売事業に参入予定の事業者との間でスマートエネルギー関連のロイヤルティ売上及び利用料収入等の計上によるものです。

組込みネットワーク関連は、「Ubiquitous DTCP」関連製品、「Ubiquitous ECHONET Lite」、「Ubiquitous Wi-SMART」、「Ubiquitous Network Framework」等が既存顧客からの受託開発売上やロイヤルティ売上等を中心に売上を計上いたしました。

サービス&ソリューション関連は、電力小売事業に参入予定の事業者との間でのスマートエネルギー関連のロイヤルティ売上やIoTを実現するプラットフォーム「dalchymia (ダルキュミア)」の利用料収入やソリューション関連の受託開発売上を中心に売上を計上いたしました。

平成27年4月に、「dalchymia」と株式会社アットマークテクノのArmadillo-IoTゲートウェイとを連携させ、主

に、産業制御機器、医療機器市場を中心にIoT/M2Mソリューションとして展開する協業を行うことを発表いたしました。

平成27年5月に、株式会社セールスフォース・ドットコムが進めるIoTソリューション、Salesforce Platformと「dalchymia」を連携させ、両社で、機器の状態監視とCRMを連携した保守・メンテナンスソリューションを開発し、販売促進を行うこと等を内容とする協業について発表いたしました。また、同じく平成27年5月に、住宅・マンション事業者向けに事業を行っている岡谷鋼機株式会社が展開するスマートハウストータルソリューションパッケージに採用され、販売がスタートしております。

「dalchymia」の販売推進施策として、IoT関連事業を展開する各業界の有力パートナーとの協業関係を構築し、販売力強化を図ってまいります。

また、平成27年6月に、ドローン(無人航空機)の安心安全なシステム環境を構築することを目的として設立された「セキュアドローン協議会」の設立理事として当社も参加し、協議会と協力して、「dalchymia」とネットワークやセキュリティ実装関連技術、製品等を活用し、ドローン上で扱われる各種制御情報やセンサー情報、機器認証スキーム、クラウド上で各種データの蓄積、分析システム等について技術研究と実証実験を通じて、商用化の可能性について検討を行うことを発表いたしました。

■組込みソフトウェア事業

データベース関連は、OA機器、産業機器等の既存顧客からのロイヤルティ等を中心に売上を計上いたしました。

高速起動関連は、車載機器の既存顧客からのロイヤルティ等を中心に売上を計上いたしました。既存顧客の搭載製品の出荷が堅調に推移しており、売上に貢献しております。

引き続きカーナビゲーションシステム等車載向けの端末において、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しており、また、いくつかの海外案件も活発化してきており、獲得案件の拡大に努めております。

平成27年7月に、「Ubiquitous QuickBoot」が、株式会社JVCケンウッドの米国向けモニターレシーバー「DDX9902S」「DDX9702S」に採用されたことを発表いたしました。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として124,770千円(前年同四半期比4.1%減)、及び経費として160,014千円(同16.7%減)を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は23,946千円(同32.8%減)であります。

以上の結果、営業損失129,986千円(前年同四半期営業損失137,010千円)、経常損失129,034千円(同経常損失136,071千円)、四半期純損失129,500千円(同四半期純損失129,995千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より1,037,098千円増加して3,056,818千円となりました。流動資産は、現金及び預金や有価証券の増加等により、前事業年度末より1,015,575千円増加して2,771,554千円となりました。固定資産は、投資有価証券等の増加により21,522千円増加して285,263千円となりました。

総負債は、前事業年度末より69,851千円減少して133,617千円となりました。流動負債は、買掛金及び資産除去債務等の減少により、前事業年度末より79,138千円減少して88,456千円となり、固定負債は45,161千円となりました。

純資産は、前事業年度末より1,106,949千円増加して2,923,200千円となりました。資本金及び資本剰余金は、新株予約権の行使により前事業年度末からそれぞれ611,762千円増加して資本金1,370,234千円、資本剰余金1,340,234千円となり、利益剰余金は、四半期純損失129,500千円の計上により130,721千円となりました。以上により、自己資本比率は、前事業年度末の88.2%から94.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において平成27年5月14日発表の通期業績予想を見直すべき要素はなく、同予想を据え置くこととします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,161	1,456,114
受取手形及び売掛金	278,245	121,837
有価証券	399,936	1,099,932
商品及び製品	4,970	4,962
仕掛品	2,297	15,772
前払費用	20,654	19,091
1年内回収予定の差入保証金	47,031	47,031
その他	5,682	6,810
流動資産合計	1,755,979	2,771,554
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	50,098	48,121
工具、器具及び備品(純額)	1,465	3,973
有形固定資産合計	51,564	52,095
無形固定資産		
ソフトウェア	50,576	43,882
ソフトウェア仮勘定	5,498	3,752
無形固定資産合計	56,075	47,634
投資その他の資産		
投資有価証券	121,050	150,482
差入保証金	35,050	35,050
投資その他の資産合計	156,101	185,533
固定資産合計	263,740	285,263
資産合計	2,019,720	3,056,818
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,932	8,207
未払金	69,978	35,715
未払費用	10,487	16,045
未払法人税等	4,755	2,152
未払消費税等	23,011	—
前受金	15,329	22,507
預り金	3,856	3,828
資産除去債務	18,244	—
流動負債合計	167,595	88,456
固定負債		
繰延税金負債	21,299	30,582
資産除去債務	14,574	14,578
固定負債合計	35,873	45,161
負債合計	203,469	133,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,471	1,370,234
資本剰余金	728,471	1,340,234
利益剰余金	260,221	130,721
株主資本合計	1,747,164	2,841,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,866	54,780
評価・換算差額等合計	34,866	54,780
新株予約権	34,220	27,230
純資産合計	1,816,251	2,923,200
負債純資産合計	2,019,720	3,056,818

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	104,783	65,289
サポート売上高	10,080	15,141
ソフトウェア受託開発売上高	11,120	28,820
製品売上高	26	32
その他の売上高	472	5,769
売上高合計	126,481	115,052
売上原価	93,347	69,560
売上総利益	33,134	45,491
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,406	14,720
給料及び手当	54,186	57,835
法定福利費	7,010	7,768
広告宣伝費	7,751	8,834
減価償却費	—	1,385
不動産賃借料	9,024	13,060
支払手数料	22,647	26,067
消耗品費	832	1,290
研究開発費	35,656	23,946
その他	18,628	20,568
販売費及び一般管理費合計	170,144	175,478
営業損失(△)	△137,010	△129,986
営業外収益		
受取利息	142	97
有価証券利息	45	262
受取配当金	427	610
雑収入	338	—
営業外収益合計	953	970
営業外費用		
為替差損	14	17
営業外費用合計	14	17
経常損失(△)	△136,071	△129,034
特別利益		
新株予約権戻入益	209	—
特別利益合計	209	—
特別損失		
減損損失	237	—
特別損失合計	237	—
税引前四半期純損失(△)	△136,098	△129,034
法人税、住民税及び事業税	655	701
法人税等調整額	△6,758	△235
法人税等合計	△6,103	466
四半期純損失(△)	△129,995	△129,500

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	50,664千円	13,422千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使により、当第1四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ611,762千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,370,234千円、資本剰余金が1,340,234千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コネクティビティ事業	組込みソフトウェア事業	
売上高			
外部顧客への売上高	37,513	88,968	126,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	37,513	88,968	126,481
セグメント損失(△)	△134,082	△2,928	△137,010

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コネクティビティ事業	組込みソフトウェア事業	
売上高			
外部顧客への売上高	63,198	51,853	115,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	63,198	51,853	115,052
セグメント損失(△)	△105,093	△24,892	△129,986

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、IoT時代のソリューションプロバイダーを目指し事業体制を再編したことにより、報告セグメントを従来の「組込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」から、「コネクティビティ事業」及び「組込みソフトウェア事業」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

変更後の事業内容	提供する製品・サービス
コネクティビティ事業	組込み機器向けのネットワークソフトウェア、クラウドプラットフォーム、スマートサービスソリューション
組込みソフトウェア事業	スマートデバイス的高速起動技術、デバイスデータ管理ソリューション、車載機器向けLinuxソリューション

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	14円53銭	13円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△129,995	△129,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△129,995	△129,500
普通株式の期中平均株式数(株)	8,945,441	9,664,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。